

平成16年度決算状況

人口		面積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造		市町村類型		種地		
平成12年 A	213,037	km <sup>2</sup>	人	平成12年 人	202,444	就業	平成12年 人	1,131	23,097	72,351	種地	IV-5		
平成7年 B	202,544			平成7年 人	191,774	業	12年	%	%	%	種地	II-9		
平成2年 C	201,862	101.89	2,091	平成7年 人		業	12年	%	%	%	種地			
昭和60年 D	194,273			平成7年 人		業	12年	%	%	%	種地			
増減率 (A/B)	5.2	基本構想	実施計画	増減率 (B/C)	0.3	議決日	策定年月	実施計画期間						
住基人口	H17.3.31	221,291	平成12年	平成17年	平成17年	平成17年	平成17年	平成17年	平成17年	平成17年	平成17年	平成17年	平成17年	
	H16.3.31	219,446	12月19日	平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度	平成15年度	
区 分		千円	千円	指 数 等		指定団体等の状 況								
1. 歳入総額	(A)	68,852,855	69,554,601	基準財政需要額	千円	29,969,608	広域圏							
2. 歳出総額	(B)	68,764,157	67,703,209	基準財政収入額	千円	27,243,107	近畿圏							
3. 歳入歳出差引額(A-B)	(C)	1,088,698	1,851,392	標準財政規模	千円	38,863,091	近郊整備							
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	541,614	900,173	財政力指数		0.916								
5. 実質収支(C-D)	(E)	547,084	951,219	実質収支比率	%	1.4	事務共同処理							
6. 単年度収支	(F)	△404,135	674,809	公債費比率	%	17.8	状 況							
7. 積立金	(G)	480,182	215,254	地方債許可	30年平均	%	13.1	退職手当支給						
8. 繰上償還金	(H)			制限比率	単 年	%	13.0							
9. 積立金とくりすし額	(I)	640,000	400,000	積立金現在高	千円	11,926,285	丹波少年自然の家							
10. 実質単年度収支(F+G+H+I)	(J)	△563,953	490,063	地方債現在高	千円	90,553,907								
一 般 職 員 等				収益事業収入額		千円		債務負担行為額		千円	13,725,092			
区 分	職員数 A	給料月額 B	1人当り支給月額 C(B/A)	特 別 職 等		区 分		改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)	月額、円				
一般職員	1,235	437,096	353,924	市 長	2人	平成15年1月1日	1,010,700							
うち技能労務職	271	83,678	308,775	助 役	2人	平成15年1月1日	871,410							
教育公務員	103	37,116	360,350	収入役		平成15年1月1日	738,150							
消防職員	225	77,941	346,404	教 育 長		平成15年1月1日	738,150							
臨時職員	7	2,222	317,429	議会議長		平成15年1月1日	772,350							
合 計	1,570	554,375	353,105	議会副議長		平成15年1月1日	684,000							
ラスバイス指数	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	議会議員	28人	平成15年1月1日	619,400						
	4月1日	4月1日	4月1日	4月1日	収 支 額		千円	△ 1,207,536						
	102.0	102.5	100.9	98.1	普通会計からの繰入額		千円	1,766,610						
事業名	法適用	収 支 額	普通会計からの繰入額	職員数	国 保 会 計 状 況		千円	39,947						
公 国 事 業 状 況	保 診 老 人 保 健 農 業 共 済 公 共 下 水 道 介 護 サ ー ビ ス 上 水 道 病 院	無 無 無 無 有 無 有 有	△1,207,536 0 46,940 △196,796 14,863 93,833 8,459 0 320,730 △538,106	23 4 1 2 31 22 108 487	加入世帯数	被保険者数	1世帯当り保険料調定額	被保険者1人当り保険料調定額	被保険者1人当り費用					

歳 入				歳 出 ( 性 質 別 )						
区 分	決算額	構成比	経常一般 K	Kの構成比	区 分	決算額	構成比	一般財源等	経常一般	経常収支
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	比率 %
地方税	34,326,673	49.1	30,916,648	78.7	人件費	16,878,600	24.3	15,418,367	15,144,110	35.6
地方譲与税	900,318	1.3	900,318	2.3	うち職員給	12,039,890	17.5	10,893,911	10,854,747	25.5
利子割交付金	357,380	0.5	357,380	0.9	扶助費	8,766,564	12.7	3,311,256	3,307,807	7.8
配当割交付金	104,522	0.2	104,522	0.3	公債費	10,180,717	14.8	9,291,318	9,276,486	21.8
株式等譲渡所得割交付金	99,876	0.1	99,876	0.3	内 元利償還金	10,179,646	14.8	9,290,247	9,275,415	21.8
地方消費税交付金	1,587,667	2.3	1,587,667	4.0	駅 一時借入金利子	1,071	0.0	1,071	1,071	0.0
ゴルフ場利用税交付金	246,707	0.4	246,707	0.6	小 計	35,625,881	51.8	28,020,941	27,728,403	65.2
特別地方消費税交付金					物件費	8,536,443	12.4	6,502,897	6,210,149	14.6
自動車取得税交付金	387,828	0.6	387,828	1.0	維持補修費	402,641	0.6	360,978	360,978	0.9
地方特例交付金	1,465,910	2.1	1,465,910	3.7	補助費等	6,901,409	10.0	6,505,777	4,094,066	9.6
地方交付税	3,317,507	4.7	2,726,501	6.9	積立金	485,012	0.7	480,000		
うち特交	591,006	0.8			投資及び出資金、貸付金	1,050,515	1.5	90		
小 計	42,794,388	61.3	38,793,357	98.7	交通安全対策特別交付金	4,362,996	6.4	3,846,203	2,981,723	7.0
分担金・負担金	448,596	0.7			前年度繰上充用金					経常収支比率 %
手数料	1,743,717	2.5	313,361	0.8	投資的経費	11,399,260	16.6	3,463,924		計 97.3
手数料	370,629	0.5			うち人件費	231,868	0.3	225,473		(※減税補てん償、臨時財政対策債除く)
国庫支出金	6,313,421	9.0			普通建設事業費	11,309,932	16.5	3,416,840		計 105.3
国有財産等所在市町村助成交付金	26,598	0.0	26,598	0.1	内 補助	2,664,529	3.9	51,656		計 105.3
県支出金	2,544,706	3.6			単独	8,228,011	12.0	3,302,970		経常一般財源(歳出)
積立収入	238,946	0.3	120,213	0.3	県営事業負担金	417,392	0.6	62,214		千円
寄附金	793,889	1.1			訳 その他					41,375,319
繰入金	1,863,260	2.7			災害復旧事業費	89,328	0.1	47,084		
繰越金	1,851,392	2.7			失業対策事業費					
諸収入	2,006,333	2.9	45	0.0						一般財源等総額(歳入)
地方債	8,817,000	12.6								千円
うち減税補てん償	534,200	0.8								50,048,002
うち臨時財政対策債	2,693,500	3.9								
合 計	69,852,855	100.0	39,292,554	100.0	合 計	68,764,157	100.0	49,180,810		
市 町 村 税				歳 出 ( 目 的 別 )						
区 分	決算額	構成比	増 減 率	基準税率×	超過課税分	区 分	決算額	構成比	一般財源等	
	千円	%	%	100/75千円	収入済額 千円		千円	%	千円	
市町村民税 個人分	14,272,723	41.6	△3.4	14,231,719	議会費	520,707	0.8	520,402		
法人分	1,073,891	3.1	9.3	811,268	総務費	8,574,205	12.5	7,741,238		
固定資産税	14,523,207	42.3	△1.0	14,271,855	民生費	18,325,165	26.7	11,244,197		
軽自動車税	115,102	0.3	2.7	116,180	衛生費	5,603,637	8.1	4,897,399		
市町村たばこ税	887,975	2.6	3.3	867,409	労働費	217,289	0.3	82,664		
特別土地保有税			△100.0		農林水産業費	204,541	0.3	177,376		
法定外普通税					商工費	1,316,335	1.9	421,090		
目的税	3,453,775	10.1	△2.9		土木費	12,933,254	18.8	6,638,573		
内 入湯税	43,750	0.1	72.3		消防費	2,326,467	3.4	2,290,714		
訳 都市計画税	3,410,025	10.0	△3.5		教育費	8,298,510	12.1	5,814,753		
合 計	34,326,673	100.0	△1.9	30,296,431	災害復旧費	89,328	0.1	47,084		
適 用 税 率 の 状 況				歳 出 ( 目 的 別 )						
均等割	3,000				3,600,000	諸支出金	168,195	0.2	8,195	
市 町 村 民 税 分					2,100,000	前年度繰上充用金				
標準税率					492,000	合計	68,764,157	100.0	49,180,810	
に対する					480,000	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合計	
比率	1.0				192,000	%	%	%	%	
					180,000	市町村民税	98.8	13.9	93.0	
					156,000	固定資産税	97.5	15.0	89.2	
					144,000	合計	98.1	13.1	90.1	
					60,000	法人税	12.3/100			
					固定資産税	1.4/100				